

IFRS適用による利益押し上げ効果

石川 博行

(証券アナリストジャーナル編集委員会委員)

1. はじめに

国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する日本企業が急増している。2010年3月期に日本電波工業(株)が先陣を切って以来、15年6月現在、任意適用企業数は43社に達している（東証HPより）。IFRSを適用する旨のプレスリリースを行った任意適用予定企業を含めると87社、さらに、有価証券報告書や決算資料などで導入や検討を明らかにした企業を含めると110社を超えるという（15年5月20日付け日本経済新聞）。社数ベースでは上場企業全体の3%にすぎないが、時価総額や純利益ベースでは全体の2割以上を占める換算である（同日本経済新聞）。

IFRS適用の理由として、①海外投資家への対応、②グループの業績管理の容易化、③利益の押し上げなどが挙げられることが多い（例えば、14年6月5日付け日本経済新聞）。①共通の物差しで海外企業との比較が容易になれば、グローバルマナーを呼び込みやすくなる。②IFRSを適用している海外子会社が多いグローバル企業ほど、親会社がIFRSを適用するメリットは大きい。③IFRS適用により、のれんの規則償却が不要になり、研究開発費の一部を無形資産に計上できるので、少なくとも短期的には費用負担が減る。

IFRS適用のメリットは、このように様々指摘

されているが、本展望では、このうち③IFRS適用による利益の押し上げ効果について、統計データに基づいて、少し議論してみたい。

2. 利益押し上げ効果のケース

14年2月12日、創薬ベンチャーのそーせいグループ(株)は、14年3月期の有価証券報告書から、従来の日本基準に替えてIFRSを任意適用すると発表した。同社の「IFRSの任意適用に関するお知らせ」には、グローバルな研究開発活動やライセンス活動などを推進している現状を踏まえ、「IFRSに基づく財務情報の開示により国際的な比較可能性を向上させ、ステークホルダーの皆様の利便性を図ることを目的とし、IFRSを任意適用する」旨が明示されている。

当開示資料には、13年3月期（実績）と14年3月期（予想）について、日本基準とIFRS（試算）が比較されている（図表1）。第一に、IFRSを適用することによって、研究開発費が減少している。これまで発生時に費用処理していたが、一定の条件を満たす開発費を無形資産に計上できるようになったからである。第二に、のれん償却費がゼロとなっている。これまで、同社は、のれんを10年間の定額法によって償却していたが、IFRSでは、定額償却を行わず、減損テストの対象となる